

+

みやざきエコアクション報告書

<平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）>



住 所 宮崎市大字小松1119番地

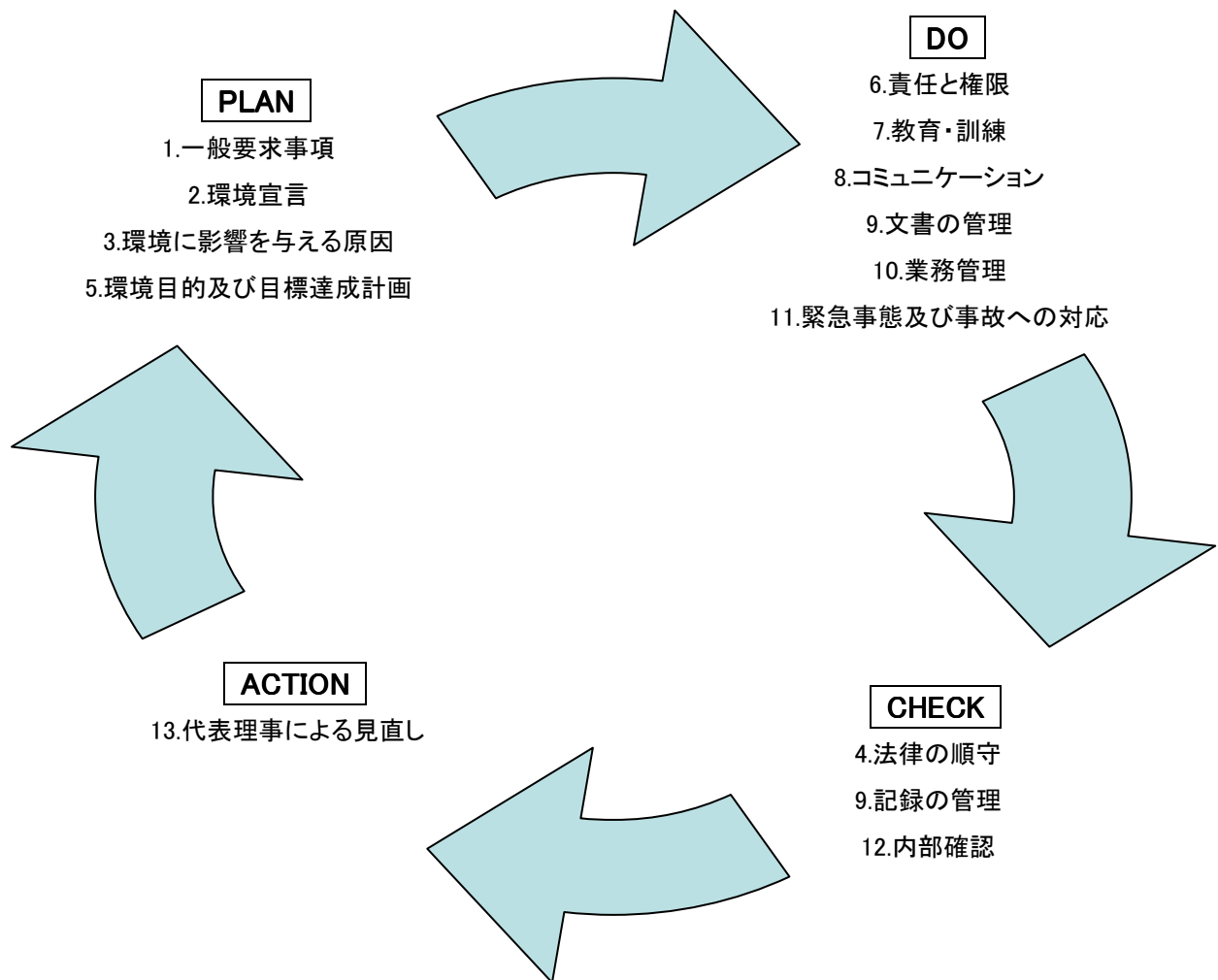
一般財団法人潤和リハビリテーション振興財団

会 社 名 潤和会記念病院

電話/FAX 0985-47-3744 / 0985-47-5202

目次

1. 一般要求事項	1
2. 環境宣言	1
3. 環境に影響を与える原因	2
4. 法律の順守	3
5. 環境目的及び目標達成計画書	4
6. 責任と権限	5
7. 教育・訓練	6
8. コミュニケーション	6
9. 文書・記録の管理	7
10. 業務管理	8
11. 緊急事態及び事故への対応	8
12. 内部確認	8
13. 代表理事による見直し	9



1. 一般要求事項

当事業所は、「みやざきエコアクション認証規格」の要求事項に基づきエコアクションシステムを確立するとともに、システムに関連する文書を作成・運用し、システムを継続的に改善する。

2. 環境宣言

地球は、過去からその自浄作用により人の住みやすい環境を維持してきた。然しながら、ここ数年間に世界で発生している異常気象は、その自浄作用を超えた環境負荷が原因と言われている。その最たる要因が、地球温暖化ガスの急増である。これを削減して地球環境の改善を図ることが、今や人類にとって最も重要且つ緊急の課題となっている。この改善を実施するには、全ての国、全ての団体、全ての人々が共通の問題意識を持って対処するしかない。当財団はその観点に立って、病院業務において、省資源、省エネルギー、廃棄物の減量化、CO2 削減など環境負荷の軽減と循環型社会構築のため、次の取り組みを実施します。

1. 環境に対する基本姿勢

良き医療人として地球環境の保全に充分配慮する。

2. 環境関連法規の順守

国内外の環境関連法規を順守する。

3. 自然環境への配慮

自然生態系の環境保全並びに生物多様性の維持・保全に充分配慮する。

4. 省資源・省エネルギーの推進

資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。

5. 循環型社会構築への寄与

廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。

6. 環境保全型の事業の推進

環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に努め、継続的に実施する。

7. 環境管理の確立

環境目的・目標を設定し、定期的な見直しを行い、環境汚染の予防に努める。

8. 環境方針の開示

この環境方針を当財団で働く全ての職員に周知するとともに広く開示する。

3. 環境に影響を与える原因

番号	時間	業務活動	環境に影響を与える原因 (インプット/アウトプット)	環境への影響
①		空調設備の使用	電気の使用、ガスの使用/ 排出ガスの発生	天然資源の枯渇、地球 温暖化
②		事務室内の照明	電気の使用、/排出ガスの 発生	天然資源の枯渇、地球 温暖化
③		エレベーターの使用	電気の使用、/排出ガスの 発生	天然資源の枯渇、地球 温暖化
④		自動販売機の設置	電気の使用、/排出ガスの 発生	天然資源の枯渇、地球 温暖化
⑤		ガス給湯器の使用	ガスの使用、水の使用/ 排出ガス、排水	天然資源の枯渇、地球 温暖化、大気汚染、水 質汚濁
⑥		水・トイレの使用	水の使用、紙の使用/ 排水、ゴミの発生	天然資源の枯渇、水質 汚濁
⑦		ゴミの排出、包装、梱包、 段ボールの排出	紙・容器の使用/使用済 み用紙・容器の発生	天然資源の枯渇、地球 温暖化、廃棄物の発生
⑧		食べ残しや残飯等の発 生、廃食用油の排出	水の使用、ゴミの発生/ 排水、ゴミの発生	天然資源の枯渇、地球 温暖化、大気汚染、水 質汚濁
⑨		医療廃棄物の排出	ゴミの発生/ゴミの発生	天然資源の枯渇、地球 温暖化、大気汚染、水 質汚濁
⑩		消耗品の使用	紙・容器の使用/使用済 み用紙・容器の発生	天然資源の枯渇、地球 温暖化、廃棄物の発生

・当事業所が環境に対して影響を与える主な原因となるもの

①	電気の使用
②	ガスの使用
③	紙・水の使用
④	排出ガスの発生
⑤	消耗品の使用

4. 法律の順守

法律・条例名	法規制の内容	事業所の対応・許認可	定期評価(月)	
① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第12条第2項 産業廃棄物が運搬されるまでの間、環境省令で定める技術上の基準に従い、生活環境の保全上支障のないように保管	産業廃棄物保管基準の順守	Ⓔ	済Ⓔ 3/31
② 同上	第12条第3項 産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合には、産業廃棄物収集運搬業者、産業廃棄物処分業者、その他環境省令で定める者に委託	運搬…産業廃棄物収集運搬許可業者(第一ビル工事㈱)に委託 処分…産業廃棄物処分許可業者(ニシモロ開発㈱・㈱イーアールシー高城)に委託	Ⓔ	済Ⓔ 3/31
③ 同上	第12条の2第6項 特別管理産業廃棄物管理責任者の設置	事業所設置届出、特管物管理責任者	Ⓔ	済Ⓔ 3/31
④ 同上	第12条の3第1項 産業廃棄物の引渡しと同時に運搬を委託した者(処分のみを委託した場合は処分を受託した者)に対し、産業廃棄物管理票を交付	産業廃棄物収集運搬許可業者(第一ビル工事㈱)に産業廃棄物管理票を交付 ※最終業者の変更あり(8/1)	Ⓔ	済Ⓔ 3/31
⑤ 同上	第12条の3第5項 管理票の写しの送付を受けたときは、運搬又は処分の終了を管理票で確認し、管理票の写しを受けた日から5年間保存	産業廃棄物管理票綴りに保管	Ⓔ	済Ⓔ 3/31
⑥ 同上	第12条の3第6項 管理票に関する報告書を作成し、宮崎市長へ提出	毎年6月30日までに宮崎市廃棄物対策課へ提出	Ⓔ	済Ⓔ 3/31
⑦ 宮崎市廃棄物の適正処理、減量化及び資源化等に関する条例	第23条の2 当該建築物から排出される事業系一般廃棄物の減量に関する計画及び実績を毎年度1回宮崎市長に提出	事業系一般廃棄物減量計画書を5月に提出	Ⓔ	済Ⓔ 3/31
⑧ 同上	第23条の4 廃棄物管理責任者の選任及び宮崎市長への届出	廃棄物管理責任者選任・変更届を5月に提出	Ⓔ	済Ⓔ 3/31
⑨ エネルギーの使用の合理化に関する法律	第14条 エネルギーの使用の合理化の目標に関し、その達成の中長期的な計画の作成し主務大臣に提出	中長期計画書を7月末日までに提出	Ⓔ	済Ⓔ 3/31
⑩ 同上	第15条 エネルギーの使用量その他エネルギーの使用状況並びに消費する設備等に関する事項を主務大臣に報告	定期報告書を7月末日までに提出	Ⓔ	済Ⓔ 3/31
⑪ 毒物及び劇物取締法	第11条2項 毒物劇物営業者及び特定毒物研究者は、毒物若しくは劇物又は	必要な措置を講じ、政令で定める物が飛散し、漏れ、	Ⓔ	済Ⓔ 3/31

		毒物若しくは劇物を含有する物であつて政令で定めるものがその製造所、営業所若しくは店舗又は研究所の外に飛散し、漏れ、流れ出、若しくはしみ出、又はこれらの施設の地下にしみ込むことを防ぐのに必要な措置を講じなければならない。	流れ出、しみ出、又は地下にしみ込んだ場合において、不特定又は多数の者について保健衛生上の危害が生ずるおそれがあるときは、直ちに、その旨を保健所、警察署又は消防機関に届け出るとともに、保健衛生上の危害を防止するために必要な応急の措置を講じる。		
⑫	PCB 処理 特別措置法	第 8 条 PCB 廃棄物の保管及び処分 の状況に関し環境省令で定める事項 を都道府県知事に届出	都道府県知事に提出 ※PCB 保管無し H23. 3. 31 最終処分終了	㊟	済㊟
⑬	消防法	法第 8 条、政令第 3 条、規則第 4 条 防火管理者の選解任の届出	防火管理者の選解任届出の 提出	㊟	済㊟ 3/31
⑭	同上	法第 8 条、政令第 4 条、規則第 3 条 消防計画書の届出	消防計画書の届出	㊟	済㊟ 3/31
⑮	同上	法第 8 条、政令第 4 条、規則第 3 条 消火訓練及び避難訓練を実施する場 合の通報	通報及び訓練の実施	㊟	済㊟ 3/31
⑯	大気汚染防 止法	第 16 条 ばい煙量又はばい煙濃度を 測定し、その結果を記録	3 年間記録保管	㊟	済㊟ 3/31
⑰	労働安全衛 生法	雇入れ時の健康診断、定期健康診断、 管理区域の明示、被ばく線量の測定、 線量の測定結果の確認と記録、特殊健 康診断	全職員に 1 年 1 回健康診断 実施、標識による管理区域 の明示、放射線業務従事者 の管理区域内での被ばく線 量測定、管理区域に立ち入 る者に対し 6 カ月に 1 回実 施	㊟	済㊟ 3/31

5. 環境目的及び目標達成計画書

番号	環境宣言 (該当箇所)	環境目的 (中期的な目標)	環境目標 (単年度の目標)	事業所の行動内容 (具体的な方法・対策)	達成度
①	省資源・省エ ネルギーの推 進	【電気使用量】 平成 24 年度を 基準値※とし、 毎年平均 1%を 削減する。 (初回認証より 継続目標) 3,890,100kWh 4,068,360kW ※1 誤記訂正 (26/5/31)	【平成 25 年度】	空調設定温度の遵守、不要な照 明・空調のこまめな電源管理、 職員参加型の省エネ活動の継 続、省エネ機器の導入	7.8 % 増 ※2
			【平成 26 年度】	同上 【結果】 4,322,928kWh	6.2 % 増 ※4
			【平成 27 年度】	同上	

	省資源・省エネルギーの推進	【ガス使用量】 平成 24 年度を基準値※とし、毎年平均 1%を削減する。 (初回認証より継続目標) ※256,195 m ³	【平成 25 年度】	空調設定温度の遵守、職員参加型の省エネ活動の継続、省エネ機器の導入	8.4 % 増 ※3
			【平成 26 年度】	同上 【結果】266,041 m ³	3.8 % 増 ※4
			【平成 27 年度】	同上	
③	循環型社会構築への寄与	【紙購入枚数】 平成 24 年度を基準値※とし、毎年平均 1%を削減する。 ※1,910,000 枚	【平成 25 年度】	会議資料等の電子媒体活用推進、両面コピーの推進、裏面活用の推進	9.8 % 増
			【平成 26 年度】	同上 【結果】2,175,500 枚	13.9 % 増 ※4
			【平成 27 年度】	同上	
④	循環型社会構築への寄与	【一般廃棄物排出量】 平成 24 年度を基準値※とし、毎年平均 1%を削減する。 ※一廃 242,150kg	【平成 25 年度】	分別廃棄の徹底による再資源化促進	1.0 % 増
			【平成 26 年度】	同上 【結果】240.570kg	0.7 % 減
			【平成 27 年度】	同上	

※ 1 基準年実績 (4,068,360kW、平成 24 年度実績。3 ヶ年目標作成時の誤記訂正) は、九州電力契約に同一敷地内の宮崎リハビリテーション学院が含まれるため、同学院の実績値を含んだ使用量である。達成度比較も同様である。

※ 2 平成 25 年度は、病棟改修工事に伴う職員食堂新築工事 (延床面積 228 m²・平屋) の電気使用面積の増加と、夏季の気温上昇に伴う空調負荷増大により、削減計画と乖離し大幅に増加した。具体的な設備更新対策については、同病棟工事において対象の 2 病棟の廊下や食堂談話室などに LED 照明器具をつけて省エネ対策を施した (平成 26 年 2 月末竣工)。

計画内容 (定格出力で比較)

器具種類	定格出力	既設蛍光灯	削減効果
埋込型 (主に廊下、33 台)	23w/台	34w/台	△363w/33 台
富士型 (同上、22 台)	23w/台	34w/台	△242w/22 台
スリムス [°] -ス型 (デイルーム、ステーション、43 台)	71w/台	86w/台	△645w/43 台
スリムス [°] -ス型 (歯科室西ホール、6 台)	47w/台	85w/台	△228w/ 6 台
計	4,600w/計	6,078w/計	△1,478w (24%)

(金額) △1.478kW×14 時間 (7~21 時と仮定) ×15.0 円/kW (基本料金まで含めた記念病院の 24 年度 1kWh あたり平均単価) ×365 日 ≒ △120,000 円/年

(省エネ指標換算値) 原油換算 2kL、温室効果ガス排出量換算 3.37t-Co₂ (全体の約 0.12%)

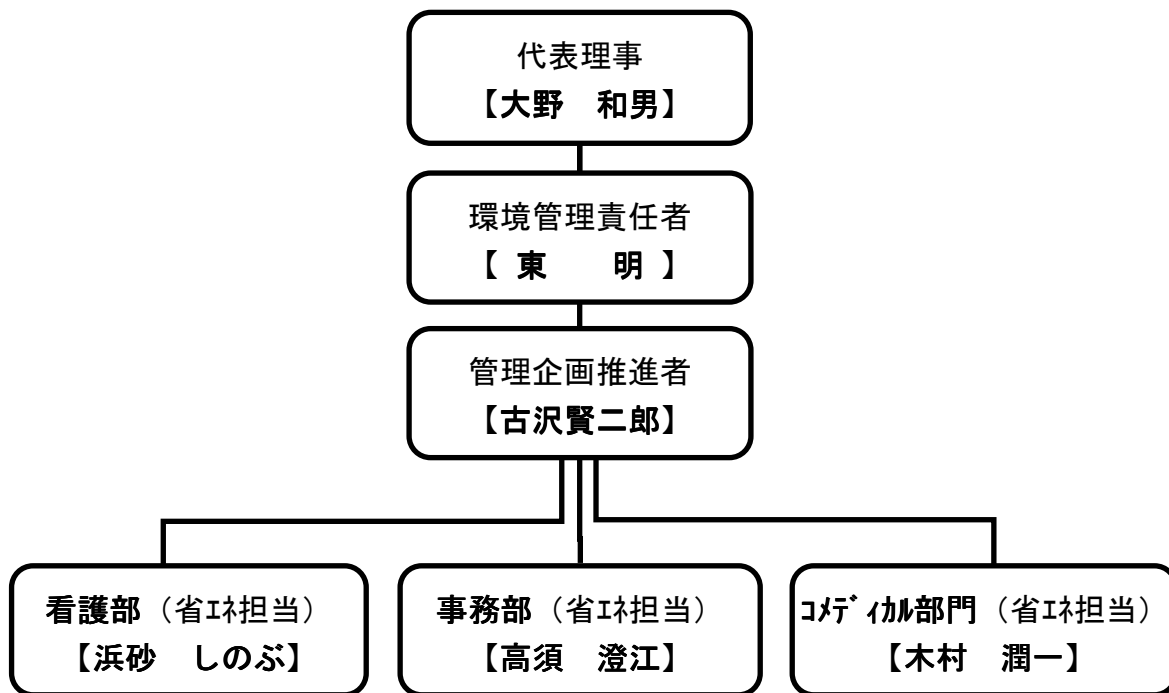
※ 3 上記※ 2 による食堂新築工事は、工事による一時休業によりガス使用量としては増加しなかった。但し、電気と同じく夏季のガス吸収式空調の稼働時間増により、特に気温上昇が大きかった 5~10 月で、基準年対比で約 24,000 m³ (基準年使用量の約 1 割に相当) の増加となっている。

※ 4 26 年度結果総括: 電気・ガス使用量については、平成 25 年度より低減したものの、24 年度対

比ではともに増加結果となった。上記※2に記載の改修工事に伴う面積増の影響が主要因と分析する。※S2階の管理部門（主に事務所機能や職員食堂）を療養病棟47床に改修（工事対象面積925㎡）。職員食堂を平屋新築（新築面積228㎡）。

紙の使用量に関しては、対前年の上期対比で約12%増となっており、病棟編成変更等に伴う印刷物や資料の増による購入枚数増と推察。

6. 責任と権限



7. 教育・訓練

番号	教育・訓練の内容、 セミナー・資格取得名等	受講者名	実施 予定月	評価 (実施月日)
①	省エネセミナー（主催：県森林環境課）	施設管理室長 岩倉正彦	26/6	済 ^⓪ 3/31
②	夏季節電取り組みについて 職員向け取り組み発信	全職員あて、ポータル掲載	26/7	済 ^⓪ 3/31
③	「エネルギー最適化セミナー」（主催：オムロンフィールドエンジニアリング）	業務部長 古沢賢二郎 施設管理室長 岩倉正彦	26/7	済 ^⓪ 3/31
④	「特定事業者等の現地調査（工場調査）についての説明会」：主催（一財省エネセンター）	業務部長 古沢賢二郎	26/7	済 ^⓪ 3/31
⑤	「九州省エネキャラバン in 宮崎」（主催：九州経済産業局・宮崎県）	業務部長 古沢賢二郎 施設管理室長 岩倉正彦	26/11	済 ^⓪ 3/31
⑥	冬季節電取り組みについて	全職員あて、ポータル掲載	26/12	済 ^⓪

	職員向け取り組み発信			3/31
⑦	省エネセミナー（主催：県森林環境課）	施設管理室長 岩倉正彦	27/2	済⑩ 3/31
⑧				⑩ /

8. コミュニケーション

番号	受付日	相手先	環境関連苦情・要望内容	処理内容	評価 (月日)
①	5/29 より数回にわたり	近隣住民	当院内駐車場の植栽剪定・害虫駆除に対する苦情	左記作業日程の連絡不備等に関する苦情。今後の連絡体制などを改善。その旨連絡を行った。	⑩ 3/31
②	12/27	同上	当院内の工事に伴う発音に対する苦情（緊急工事に伴う夜間作業発生）	相手方の申し出を聞いた。	⑩ 3/31
③	2/23 より数回にわたり	同上	敷地外（駐車場外の市道など）でのタバコポイ捨てなどについて	「ポイ捨て禁止看板」の設置などを検討中。	⑩ 3/31
④					⑩ /

9. 文書・記録の管理

・文書管理

番号	文書名	作成者	承認者	保管場所	保管期間
①	みやざきエコアクションマニュアル	環境管理責任者	代表理事	エコアクション専用キャビネット（業務部）	廃止されるまで
②	みやざきエコアクション認証規格	宮崎市環境保全課	宮崎市長	エコアクション専用キャビネット（業務部）	廃止されるまで
③	みやざきエコアクション認証に関する要綱	宮崎市環境保全課	宮崎市長	エコアクション専用キャビネット（業務部）	廃止されるまで
④	みやざきエコアクションの認証取り消し等に関する要領	宮崎市環境保全課	宮崎市長	エコアクション専用キャビネット（業務部）	廃止されるまで
⑤	コピー機使用のルール（手順書）	業務部	環境管理責任者	エコアクション専用キャビネット（業務部）	廃止されるまで
⑥	OA機使用のルール（手順書）	業務部	環境管理責任者	エコアクション専用キャビネット	廃止されるまで

			(業務部)	
⑦	大規模災害マニュアル	防災管理委員会	病院長	エコアクション専用キャビネット (業務部) 廃止されるまで

・記録管理

番号	記録名	作成者	保管場所	保管期間	備考
①	みやざきエコアクション報告書	環境管理責任者	エコアクション専用キャビネット (業務部)	3年間	
②	電力使用量記録簿	管理企画推進者	エコアクション専用キャビネット (業務部)	3年間	
③	ガス使用量記録簿	管理企画推進者	エコアクション専用キャビネット (業務部)	3年間	
④	紙購入枚数記録簿	管理企画推進者	エコアクション専用キャビネット (業務部)	3年間	
⑤	廃棄物排出量記録簿	管理企画推進者	エコアクション専用キャビネット (業務部)	3年間	
⑥	不適合に対する処置記録簿	管理企画推進者	エコアクション専用キャビネット (業務部)	3年間	

10. 業務管理 (『3.環境に影響を与える原因』で作成)

- ・ 文章管理番号⑤：コピー機使用のルール (手順書)
- ・ 文書管理番号⑥：OA機器使用のルール (手順書)

11. 緊急事態及び事故への対応

- ・ 文章管理番号⑦：大規模災害マニュアル

12. 内部確認

“みやざきエコアクションマニュアル”に記載されている1～13の事項を正確に行っているかを確認する。

- ①内部確認の基準…みやざきエコアクション認証規格
- ②内部確認を行う頻度…年1回(事業所の決算月)

エコアクション	確認内容	結果	判定
---------	------	----	----

マニュアル			
1. 一般要求事項	・事業所は、みやざきエコアクション認証規格の要求事項に従って、みやざきエコアクションのシステムを確立し、文書化し実行し、継続的に改善しているか。	全て行っている	A
2. 環境宣言	・代表理事は事業所の環境宣言を定め、文書化し、実行しているか。	実行している	A
	・事業所で働く又は事業所のために働くすべての人々に周知させているか。	周知している	A
	・環境宣言文は一般の人々が入手可能なようにしているか。	入手可能である	A
3. 環境に影響を与える原因	・事業所は、管理できる環境に影響を与える原因となるものを特定しているか。	特定している	A
4. 法律の順守	・事業所は、関係のある環境関連法律、条例等を特定し文書化し、順守しているか。	特定し、順守している	A
5. 環境目的及び目標達成計画	・事業所は、測定可能（数値）な環境目的及び目標を設定し、実行しているか。	設定し、実行している	A
	・環境目的及び目標を達成するための具体的な方法及び日程を設定しているか。	設定している	A
6. 責任と権限	・事業所はエコアクションを実行するために、役割責任及び権限を定め文書化し、周知しているか。	行っている	A
7. 教育・訓練	・事業所は、エコアクションを効果的に行うための教育・訓練を明確にしているか。	明確である	A
8. コミュニケーション	・組織は、外部の利害関係者から、環境に関連するコミュニケーションについて受け付け、文書化し、対応しているか。	対応している	A
9. 文書・記録の管理	・事業所は、エコアクション規格に必要な文書、記録の一覧表を作成することにより、明確にしているか。	明確である	A
10. 業務管理	・事業所は、環境宣言、環境目的と整合した、環境に影響を与える原因となる業務を特定しているか。	特定している	A
11. 緊急事態及び事故への対応	・事業所は、環境に影響を与える可能性のある緊急事態及び事故を特定しているか。	特定している	A
	・事業所は、環境に影響を与える可能性のある緊急事態・事故にどのように対応するかの手順（ルール）を文書化し、実行しているか。	実行している	A
12. 内部確認	・事業所は、下記の事項を行うために、定期的エコアクションについての内部確認を確実に実施しているか。	実施している	A
	・みやざきエコアクション認証規格の要求事項及び事業所で計画した事項を明確に行っているか。	行っている	A
	・内部確認の結果を代表者に報告しているか。	報告している	A
	・所定のとおり内部確認した結果、不適合が発見された場合、その不適合に見合う処置又は是正処置が行われているか。	行われている	A
	・潜在の不適合を除去するために、その潜在の不適合に見合う予防処置が行われているか。	行っている	A
13. 代表理事による見直し	・代表理事による環境宣言、環境目的、エコアクション及びその他の見直しの結果、変更に関係する事項に対しては、評価、決定し、処置が行われているか。	実施している	A
<p>・不適合（指摘）事項 特になし</p>			

判定基準：不適合無し - A 不適合有り - B

13. 代表理事による見直し

番号	見直し項目	コメント
①	内部確認報告書	エコアクション認証規格の要求事項に適合したエコアクションマニュアルに基づく取り組みが確実に実施されており、システムが適切に運用されている。
②	法律の順守状況	法令の改正情報等を速やかに取得して、内容を特定し順守している。
③	環境関連苦情・要望	騒音に関する苦情については、その申し出を確認し、真摯に対応すること。
④	事業所の環境実績	増改築工事の影響もありエネルギー使用量が増加しているが、特に夏季冬季においては継続的な節減策を講じ、財団全体としてのエネルギー使用量の低減に努めること。
⑤	環境目的の達成度	電気・ガス使用量ともに基準年（H24年度）対比で増加している。要因を分析するとともに、今後の目標設定等に反映すること。
⑥	改善のための提案	26年度の増加について原因分析を行い、再度、省エネに対して効果的で実践的な計画をたて、目標策定及び具体的な方法と対策を講じること。
代表理事による 総合評価		<p>【環境宣言】 引き続き、掲げている環境宣言の観点に基づき、省資源・省エネルギーに取り組むこと。</p> <p>【環境目的及び環境目標】 平成26年度の増加要因を分析し、再度計画の見直しと目標の策定、具体的な方法と対策を講じること。</p> <p>【エコアクションシステム及びその他の要素】 今年度以降についても省エネ取り組みは全員参加型で実施すること。併せて、機器更新時においては、省エネ機器の選定や補助金制度等活用も検討を行うこと。</p>

その他事項

※26年度報告時

- 1、財団のホームページ「環境に関する経営方針」を更新し、過去からの取り組み内容やその実績、また報告書等について開示し、広く公開している。（平成26年7月から）
- 2、省エネ法に基づく「特定事業者等の本社機能を有する事務所の現地調査」について、調査員による訪問調査等あり。

特定事業者番号 0040281、総合評価点 100点（平成26年10月23日実施）